

第 4 2 回 通 常 総 会

平成29年5月23日

愛媛県木材製材協同組合

総 会 次 第

平成29年5月23日(火)

16:00～16:30

松山市一番町1丁目13
国際ホテル松山 南館 1 F 鳳凰の間

1 開会のことば

2 代表理事挨拶

3 来賓祝辞

4 議長選出

5 議案審議

第1号議案 平成28年度事業報告・収支決算及び剰余金処分案について

第2号議案 平成29年度事業計画案及び収支予算案について

第3号議案 役員改選について

その他

6 閉会のことば

第1号議案 平成28年度事業報告・収支決算及び剰余金処分案について

事業報告

1 原木安定確保と県産製品の安定的供給について

(1) 愛媛県木材市場連盟に参画し、優良原木の供給等について要請し、原木市場への安定供給に努めた。

また、これからの山林従事者の育成のため、林業・木材製造業労働災害防止協会愛媛県支部、愛媛県森林組合連合会と連携して、緑の雇用担い手育成事業による56名の担い手の育成を支援した。

2 経営体質の強化について

(1) 制度資金について

製材加工設備の改善・拡充及び製材用原木の安定購入等を図る組合員に対して、経営上有利な制度資金の斡旋につとめた。

① 林業・木材産業改善資金

- ・無利子、5～10年均等償還（毎年1回）
- ・貸付 2件 25,700千円（前年3件 38,220千円）

大木坑木(有) グラップル 1台

(株)久万木材市場 グラップル 1台

② 地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業（助成期間3年～8年）

- ・実績なし（前年度1件）

③ 木材産業体質強化対策事業（高次加工施設の借入金利子に対する助成）

- ・実績なし（前年度0件）

※ 借入金額と利率により定められる分担金を拠出する必要がある。

④ 木材産業高度化推進資金（素材引取資金、1～5年償還）

- ・実績なし（前年度0件）

(2) 愛媛県林業・木材産業構造改革プログラムの実施について

県が平成24年度に策定した「愛媛県林業・木材産業構造改革プログラム」により、林産物の供給および利用に関する施策の具体的実現を図っているが、今年度も引き続き乾燥材製品やCLT等の高次加工製品の生産拡大、安定供給体制の構築など関係組合員の取り組みを支援しており、県の「森林そ生緊急対策事業」等により、製材工場2工場の設備改善等が実施され、経営の合理化と体質強化が図られた。

森林そ生緊急対策事業等による会員の設備設置一覧

(事業実施：28年度)

設置機種等	工場数	事業費(円)	県補助金(円)
製材・集成材加工・木材乾燥機等	1工場	5,295,528,000	2,476,445,000
含浸装置・木材乾燥機等	1工場	237,600,000	105,000,000
計	2工場	5,533,128,000	2,581,445,000

3 労働安全の確保について

- (1) フォークリフトの自主点検事業(委託)を実施し、会員の経費削減に寄与するとともに、運搬作業の安全確保を推進した。(39台点検実施(前年29台))
- (2) 林災防愛媛県支部と提携して、ゼロ災害運動リスクアセスメントを推進した。

4 業務実績

番号	年月日	場 所	内 容	担当者
1	28.4.14	松山市	平成27年度会計監査	三好常務他
2	28.4.27	〃	第99回理事会	井関理事長他
3	28.5.24	〃	第41回通常総会	井関理事長他
4	28.5.12	〃	平成28年度県中小企業団体中央会・理事会	三好常務
5	28.6.15	〃	平成28年度県中小企業団体中央会通常総会	三好常務

5 役員及び会員の状況

区 分	役 員			会 員
	常勤理事	非常勤理事	監 事	
前 年 度 末	1	16	3	55
就任又は入会				
退職又は退会				1
本 年 度 末	1	16	3	54

財産目録

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科目	事項	金額
一. 資産の部		
I. 流動資産		5,646,591
1. 現金及び預金		4,504,408
	(1) 現金	1,074
	(2) 預金	4,503,334
	①普通預金(伊予銀行)普 3525108	6,320
	②普通預金(愛媛銀行)普 7317304	527,987
	③普通預金(商工中金)普 1010603	1,869,027
	④定期預金 愛媛銀行本店	2,000,000
	⑤定期預金 商工中金松山支店	100,000
2. 立替金		0
3. 未収金	林業改善資金事務手数料・ フォークリフト特定自主検査料	1,142,183
II. 固定資産		1,130,000
1. 外部出資金		1,130,000
	県商工協同組合	50,000
	商工組合中央金庫	10,000
	(社)全国木材協同組合連合会	1,070,000
資産合計		6,776,591
二. 負債の部		
I. 流動負債		147,502
1. 未払金	フォークリフト自主点検外注費	147,502
II. 固定負債		0
負債合計		147,502
三. 正味資産の部		
I. 正味財産		6,629,089

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(一 資産の部)		(二 負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金	1,074	1. 未払金	147,502
2. 普通預金①	6,320		
普通預金②	527,987		
普通預金③	1,869,027	流動負債計	147,502
定期預金④	2,000,000	II 固定負債	
定期預金⑤	100,000	固定負債計	0
3. 立替金	0	負債合計	147,502
4. 未収金	1,142,183	(三 純資産の部)	
流動資産計	5,646,591	I 組合員資本	
II 固定資産		i 出資金	270,000
1. 外部出資その他の資産	1,130,000	出資金計	270,000
固定資産計	1,130,000	II 利益剰余金	
		1. 法定準備金	2,043,000
		2. その他利益剰余金	
		(1) 組合積立金	
		① 特別積立金	2,900,695
		② 全国大会積立金	1,734,076
		(2) 納税引当金	197,900
		組合積立金計	4,832,671
		(2) 当期末処分剰余金	
		① 当期欠損金額	△516,582
		② 前期繰越剰余金	0
		利益剰余金計	6,359,089
資産合計	6,776,591	負債及び純資産合計	6,776,591

損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

1. 収入の部

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差引増減額	摘要
(一 事業収益の部)				
I 検査事業収入				
1. 特定自主検査料	1,500,000	2,608,040	1,108,040	フォーケブト自主点検 (点検台数 39 台)
II 代行事業収益				
1. 受取事務手数料	1,000,000	999,555	△ 445	林業改善資金事務 取扱手数料他
事業収益合計	2,500,000	3,607,595	1,107,595	

(四 事業外収益の部)				
1. 受取利息	1,000	560	△ 440	
2. 配当利息	3,000	14,446	11,446	
3. 雑収入	10,000	9,229	△ 771	中小企業団体中央 会調査員謝金
事業外収益合計	14,000	24,235	10,235	
収益合計	2,514,000	3,631,830	1,117,830	

損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

2. 支出の部

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差引増減額	摘要
(二 事業費用の部)				
I 検査事業費用				
1. 特定自主検査費	1,000,000	2,393,822	1,393,822	フォークリフト点検費用
II 代行事業費用				
1. 調査教育事業費	20,000	10,841	△ 9,159	林改資金指導費用 (愛媛県木材協会へ)
事業費用合計	1,020,000	2,404,663	1,384,663	
【事業総利益金額】	1,480,000	1,202,932	(事業収益－事業費用)	
(三 一般管理費の部)				
I 人件費				
(1) 事務委託費	580,000	589,159	9,159	(愛媛県木材協会へ)
II 業務費				
(1) 旅費交通費	300,000	437,140	137,140	全国大会旅費
(2) 通信運搬費	25,000	15,660	△ 9,340	切手代等
(3) 団体負担金	350,000	361,500	11,500	全木協連会費 中小企業団体中央会 諸会費
(4) 支払手数料	15,000	16,416	1,416	振込手数料等
(5) 会議費	54,000	206,144	152,144	総会資料 理事会懇親会 1 回
(6) 雑費	30,000	35,586	5,586	タスキン他消耗品
2 諸税負担金				
(1) 法人税等	100,000	81,400	△ 18,600	
(2) 租税公課	40,000	744	△ 39,256	受取利息
一般管理費合計	1,494,000	1,743,749	249,749	
費用合計	2,514,000	4,148,412	1,634,412	
【経常利益金額】		△ 516,582		

損失処理案

平成29年3月31日

(単位：円)

1 当期末処分損失金	
当期純損失金額	△516,582
前期繰越剰余金	0
合 計	△516,582
2 損失てん補取崩額	
法定準備金	0
特別積立金	0
納税引当金取崩額	81,400
全国大会旅費積立金取崩額	435,182
合 計	0

上記のとおり処分します。

監査報告書

中小企業等協同組合法第40条第5項により、特定理事（理事長或いは作成に携わった理事）から受領した第42期（平成28年度）財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案（又は損失処理案）を監査した。

なお、当組合の監事は、定款第28条（監事の職務）に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されるため、事業報告書を監査する権限を有していない。

1. 監査の方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常取るべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、組合の財産及び損益の状況を正しく表示しているものと認める。
- (2) 剰余金処分案（又は損失処理案）は、法令及び定款に適合しているものと認める。

3. 追記情報（記載すべき事項がある場合）

平成29年4月13日（監事が特定理事に監査報告を通知した日）

愛媛県木材製材協同組合

監事 高橋 公一 

監事 瀬村 要二郎 

監事 林 満茂 

注)

「3. 追記情報」は記載すべき事項がある場合、例えば「正当な理由による会計方針の変更」「重要な偶発事象」「重要な後発事象」であって、監事の判断に関して説明を付す必要がある事項や決算関係書類の内容のうち、強調する必要がある事項を記載する。

第 2 号議案 平成 29 年度事業計画案及び収支予算案について

事業計画(案)

- ・平成 28 年の新設住宅着工は、全体で 967 千戸、うち木造住宅は 546 千戸と前年をやや上回り、特に木造率は 57%と平成 21 年以降の 55%以上を維持。
- ・今後、新設住宅着工戸数の減少が予測される中で、非居住用建築の木造化や木質化などへの取り組みが必要であり、この分野の建築の多くを占める鉄骨造に替わる木造の設計提案とともに木質部材の信頼性の向上や供給体制の整備などが課題。
- ・公共建築物等における木材利用については、法制度に基づく市町村方針は全国の 88%の市町村で策定が行われるほか（平成 29 年 1 月現在）、学校の木造 3 階建て建築に関連した建築基準法改正などの流れを受け、民間の公共施設を含め木造・内外装木質化への指向は高まる傾向。
- ・違法伐採対策推進のための合法性、持続可能性が証明された木材・木製品の使用への関心が高まる中で、合法木材の利用を政府調達から民間需要への拡大を図るため昨年 5 月に「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）」が成立し、本年 5 月 20 日から施行。
- ・本県では、人工林の蓄積は年々増加しており、毎年の成長量は、県内の製材工場等の木材需要を上回り、森林資源を本格的に利用する段階。ヒノキ・スギの素材生産量は全国有数であるが、今後は原木需要に合わせた増産が課題。
- ・製材品の需要拡大を図るため、愛媛ブランド材「媛ひのき」「媛すぎ」を核とし、製品の品質と供給力の向上に努めるとともに、愛媛県の支援を受けて全国の大手商社・住宅メーカー等と県内製材工場とのマッチング商談会等を県内外で開催している。
- ・公共施設等の木造、木質化が増加する傾向となり、一層、製品品質の信頼性や多様性が求められるようになり、今後は J A S 認定の取得とともに構造材から内装材製品の生産まで柔軟に対応できる体制の整備が求められる。
- ・県産材製品の安定供給を進め、住宅部門等への木材需要の拡大を図ることは、木材産業や建築・流通業の振興、県内の森林資源の整備に寄与し、林業を成長産業へ育成することとなり、地域経済の活性化に極めて大きな波及効果があると認識。

このような情勢を踏まえ、平成 29 年度事業は次の事項を重点的に推進する。

1. 原木の安定確保と県産製品の安定供給について

- (1)愛媛県木材市場連盟に参画し、優良原木の供給等について要請し、協会の原木安定確保への安定供給に努める。
- (2)一般社団法人愛媛県木材協会と連携し、県産材の需要拡大を積極的に推進するとともに、JAS製品等の品質管理と性能が保証された製品の拡大に努める。

2. 経営体質の強化について

- (1)平成29年度に改正された「愛媛県林業・木材産業構造改革プログラム」により、県は林産物の供給および利用に関する施策の具体的実現を図ることとしているが、当協同組合は、乾燥材や強度保証された高品質なJAS製材品などを安定供給するため、各企業を巡回し意見交換をし、県の補助事業等を活用して体質強化を図る施設整備を行うなど、積極的に体制づくりに取り組む。
- (2)新しい国産材時代に向けて、設備の改善・拡充及び製材用原木購入等を進める組合員に対して、経営上有利な制度資金の斡旋に努める。

①林業・木材産業改善資金

素材生産業、製材加工業が県産材の有効利用、生産の合理化、省力化、効率化等のために設置する高性能林業機械、原木や製品の送・供給製材装置、木材乾燥施設及びモルダ、製材加工機械等を対象とする資金である。

- ・県への申請 5月、7月、9月、11月、1月の5回
- ・無利子貸付（貸付決定後に機械設備を導入、設置することが原則）
- ・貸付限度額 法人、個人ともに10,000万円（保証人が必要）
※限度額に達するまでの複数回貸付可能
- ・最長10年間に均等償還（機械、施設により異なる）

②木材産業高度化推進資金

- ・国産材原木購入に必要な資金（短期1年以内・長期5年以内）
- ・事前に県へ申請し、融資枠について知事の認定を受ける必要あり
- ・農林漁業信用基金へ融資枠に対応する出資金の拠出が必要条件

③木材産業体質強化対策事業等助成事業への対応

- ・高性能の林業機械、木材乾燥機・施設、含水率及び強度測定器械施設、プレカット加工施設等を対象とし、利子助成事業やリース助成事業等に対し、利活用を推進する。

以上のほか、農林漁業金融公庫の中小企業振興資金等についても活用の普及に努める。

3. 労働安全及び職場環境改善の推進について

- (1)フォークリフトの自主点検業務(委託)を実施し、組合員の経営経費の節減に努めるとともに、運搬作業の安全確保を図る。
- (2)林災防愛媛県支部と連携して、ゼロ災害運動の励行、職場環境の改善等リスクアセスメントの普及推進に努める。

収支予算

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

1. 収入の部

(単位:円)

科目	28 年度 決算額	予算額	差引 増減額	摘要
(一 事業収益の部)				
I 検査事業収入				
1. 特定自主検査料	2,608,040	2,000,000	△ 608,040	フォークリフト自主点検
II 代行事業収益				
1. 受取事務手数料	999,555	2,000,000	1,000,445	林業改善資金 事務取扱手数料
事業収益合計	3,607,595	4,000,000	392,405	
(四 事業外収益の部)				
1. 受取利息	560	500	△ 60	
2. 配当利息	14,446	10,000	△ 4,446	
3. 雑収入	9,229	10,000	771	中小企業団体協議会 調査員謝金
事業外収益合計	24,235	20,500	△ 3,735	
前期繰越金		0		
収益合計	3,631,830	4,020,500	388,670	

収支予算

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

2. 支出の部

(単位:円)

科目	28 年度 決算額	予算額	差引 増減額	摘要
(二 事業費用の部)				
I 検査事業費用				
1. 特定自主検査費	2,393,822	1,760,000	△ 633,822	フォークリフト点検費用
II 代行事業費用				
1. 調査教育事業費	10,841	20,000	9,159	林改資金指導費用 (木材協会へ)
事業費用合計	2,404,663	1,780,000	△ 624,663	
【事業総利益金額】	1,202,932	2,220,000	1,017,068	事業収益－事業費用
(三 一般管理費の部)				
I 人件費				
(1) 事務委託費	589,159	1,180,000	590,841	木材協会へ (人件費)
II 業務費				
(1) 旅費交通費	437,140	400,000	△ 37,140	全国木材産業振興大会参加旅費
(2) 通信運搬費	15,660	15,600	△ 60	切手代他
(3) 団体負担金	361,500	361,500	0	全木協連会費 中小団体中央会費
(4) 支払手数料	16,416	16,000	△ 416	振込手数料他
(5) 会議費	206,144	150,000	△ 56,144	総会資料等
(6) 雑費	35,586	35,000	△ 586	ダスキン
2 諸税負担金				
(1) 法人税等	81,400	81,400	0	
(2) 租税公課	744	1,000	256	
一般管理費合計	1,743,749	2,240,500	496,751	
費用合計	4,148,412	4,020,500	△ 127,912	
【経常利益金額】	△ 516,582	0		